

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第157期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	大阪機工株式会社 （注）平成27年6月26日開催の定時株主総会において商号変更の承認を得ましたので、平成27年10月1日より当社商号をOKK株式会社に 変更いたします。
【英訳名】	OKK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 島 義 嗣
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1
【電話番号】	072—782—5121（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 五 師 秀 二
【最寄りの連絡場所】	さいたま市北区日進町三丁目610番地1 大阪機工株式会社 東京支店
【電話番号】	048—665—9900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 龍 田 澄
【縦覧に供する場所】	大阪機工株式会社東京支店 （さいたま市北区日進町三丁目610番地1） 大阪機工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区社台三丁目151番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	18,326	25,056	24,343	22,057	25,413
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△527	832	1,577	777	1,560
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△524	1,007	1,083	518	1,191
包括利益 (百万円)	△864	1,927	1,279	556	2,443
純資産額 (百万円)	16,289	18,216	19,495	19,691	21,738
総資産額 (百万円)	41,897	45,336	44,850	44,975	50,096
1 株当たり純資産額 (円)	205.93	230.31	246.50	249.03	274.98
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△6.67	12.73	13.69	6.56	15.07
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	40.2	43.5	43.8	43.4
自己資本利益率 (%)	△3.2	5.8	5.7	2.6	5.8
株価収益率 (倍)	—	9.2	10.9	20.6	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	724	2,187	△313	1,296	634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	233	△324	△370	△1,047	△2,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△489	△176	△902	△156	573
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,244	6,912	5,347	5,468	4,529
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	649 (36)	634 (67)	634 (79)	625 (83)	617 (70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第153期は 1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第154期、第155期、第156期及び第157期は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	16,068	22,154	21,821	18,649	22,650
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△550	1,000	1,361	715	1,177
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△454	1,258	971	481	958
資本金 (百万円)	6,283	6,283	6,283	6,283	6,283
発行済株式総数 (千株)	81,465	81,465	81,465	81,465	81,465
純資産額 (百万円)	15,681	17,744	18,855	19,159	20,773
総資産額 (百万円)	38,891	41,464	41,325	41,912	46,808
1 株当たり純資産額 (円)	198.24	224.33	238.41	242.31	262.78
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	2 (—)	2 (—)	2 (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△5.77	15.91	12.28	6.09	12.13
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	42.8	45.6	45.7	44.4
自己資本利益率 (%)	△2.9	7.5	5.3	2.5	4.8
株価収益率 (倍)	—	7.4	12.1	22.2	12.9
配当性向 (%)	—	—	16.3	32.8	16.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	417 (10)	436 (18)	433 (34)	436 (50)	435 (51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第153期は 1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第154期、第155期、第156期及び第157期は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正4年10月	大阪市大淀区に株式会社松田製作所を創立し、渦巻ポンプの製造を開始
大正5年12月	社名を日本兵機製造株式会社に変更
大正6年9月	紡績機械及び水道メーターの製造を開始
大正9年2月	社名を株式会社大阪機械工作所に変更
昭和7年5月	大阪市東淀川区に加島製造所を新設し、内燃機の製造を開始
昭和8年6月	工作機械、電動機、海軍兵器の製造を開始
昭和13年12月	社名を大阪機工株式会社に変更
昭和14年6月	兵庫県伊丹市に猪名川製造所を新設
昭和20年9月	兵器、内燃機、電動機の製造を中止
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和35年11月	(株)オーケーケイ・シムテックを設立
昭和40年3月	兵庫県豊岡市に大豊機工(株)を設立(現・連結子会社)
昭和50年10月	(株)大阪機工サービスセンターを設立
昭和53年3月	米国にOKK USA CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
平成元年4月	タイにTHAI OKK MACHINERY CO., LTD.を設立
平成3年4月	独国にOKK Europe GmbHを設立
平成3年5月	埼玉県大宮市に東京テクニカルセンターを開設
平成5年10月	(株)オーケーケーキャスティングを設立
平成7年12月	中国に天津OKK機械有限公司を設立
平成17年10月	(株)オーケーケーキャスティングが(株)大阪機工サービスセンターを吸収合併 同年11月(株)オーケーケーエンジニアリングに社名変更
平成18年7月	中国に大阪机工(上海)商貿有限公司を設立
平成23年4月	(株)オーケーケイ・シムテックが(株)オーケーケーエンジニアリングを吸収合併し、 OKKテクノ(株)に社名変更(現・連結子会社)
平成23年10月	タイにOKK MACHINE SALES (THAILAND) CO., LTD.を設立
平成23年12月	タイにOKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.を設立
平成24年3月	インドネシアにPT. OKK INDONESIAを設立

3 【事業の内容】

当社グループ（提出会社、子会社9社及び関連会社1社により構成）が営んでいる事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、区分内容は、セグメント情報と同一であります。

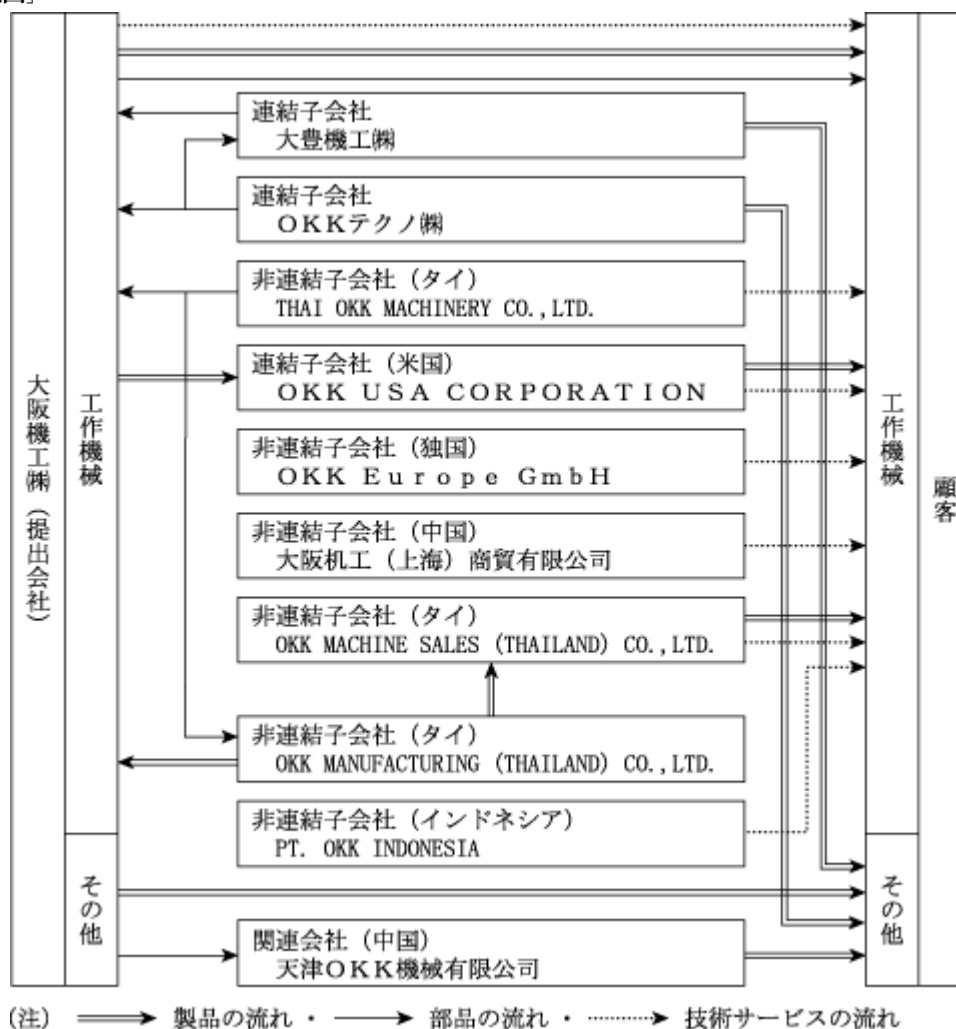
（工作機械事業）

製造及び販売ともに提出会社が中心であります。米国向けの販売は、技術サービスも含めてOKK USA CORPORATION（連結子会社）が行い、タイ国内向けの一部の機種の販売は、技術サービスも含めてOKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.（非連結子会社）が行い、また、製造についてもその一部は大豊機工(株)（連結子会社）、OKKテクノ(株)（連結子会社）、THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.（非連結子会社）及びOKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.（非連結子会社）が行っております。技術サービスについては、提出会社が行うほか、OKK Europe GmbH（非連結子会社）が欧州を、大阪机工（上海）商貿有限公司（非連結子会社）が中国を、THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.（非連結子会社）がタイを、PT. OKK INDONESIA（非連結子会社）がインドネシアを担当しております。

（その他）

水道メーターは、大豊機工(株)で製造及び販売を行っております。繊維機械は、提出会社並びに天津OKK機械有限公司（関連会社）で製造及び販売を行っております。このほか、建築用金物事業等を営んでおります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大豊機工(株) (注) 2	兵庫県 豊岡市	94	工作機械 その他	100.0	・提出会社の工作機械の一部の製造を しております。 ・提出会社の工場内の建物の一部を賃 貸しております。 ・役員の兼任…有り
(連結子会社) OKKテクノ(株) (注) 2	兵庫県 川西市	10	工作機械	100.0	・提出会社の工作機械の部品を製造し ております。 ・提出会社の工場内の建物の一部を賃 貸しております。 ・役員の兼任…有り
(連結子会社) OKK USA CORPORATION (注) 2・4	米国 イリノイ州	千米ドル 2,750	工作機械	100.0	・提出会社の工作機械の製品の販売及 び技術サービス業務をしております。 ・役員の兼任…有り

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 OKK USA CORPORATIONについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,117百万円
	(2) 経常利益	255
	(3) 当期純利益	153
	(4) 純資産額	1,434
	(5) 総資産額	4,980

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
工作機械	541 (54)
その他	37 (6)
全社（共通）	39 (10)
合計	617 (70)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パート及び嘱託契約社員）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
435 (51)	39.9	16.6	5,163

セグメントの名称	従業員数（名）
工作機械	393 (41)
その他	3
全社（共通）	39 (10)
合計	435 (51)

- (注) 1 従業員数は、提出会社から他社への出向者を除き、他社から提出会社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パート及び嘱託契約社員）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社及び一部の子会社は、JAMに加入しております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、25,413百万円（前連結会計年度比15.2%増）と増加しました。

利益面については、経常利益が1,560百万円（前連結会計年度比100.6%増）、当期純利益が1,191百万円（前連結会計年度比129.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①工作機械事業

国内は、政策効果などにより企業の設備投資が好調な中、自動車、一般機械向けの販売に注力し、売上高は10,277百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。海外は、北米においては、自動車や航空機向けの販売が好調を維持し、欧州においても航空機向けの販売が増加、またアジアでは、中国の自動車向けが順調に推移した結果、売上高は13,876百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。この結果、生産高は25,502百万円（前連結会計年度比25.7%増、販売価格ベース）、受注高は24,472百万円（前連結会計年度比11.9%増）、売上高は24,153百万円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益は1,371百万円（前連結会計年度比101.1%増）となりました。

②その他

売上高1,260百万円（前連結会計年度比25.8%減）、営業利益は58百万円（前連結会計年度比119.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ938百万円（17.2%）減少し、4,529百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、634百万円の収入超（前連結会計年度：1,296百万円の収入超）となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益1,441百万円、減価償却費667百万円、仕入債務の増加305百万円などであり、支出の主なものは、売上債権の増加1,293百万円、たな卸資産の増加527百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,198百万円の支出超（前連結会計年度：1,047百万円の支出超）となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得1,714百万円、貸付けによる支出387百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、573百万円の収入超（前連結会計年度：156百万円の支出超）となりました。収入の主なものは、長期借入れによる収入2,740百万円であり、支出の主なものは、長期借入金の返済1,870百万円、配当金の支払額157百万円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界経済においては、米国は引き続き堅調に推移すると思われ、欧州は、デフレ懸念と債務問題による先行きの不透明感はあるものの、穏やかな回復基調を維持するものと予想されます。また、中国は一定の成長を維持し、その他アジア諸国においては、一進一退で推移するものと思われます。一方、我が国経済は、政府の成長戦略のもと、設備投資は当面堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「NEXT STAGE 100」の最終年度として、全ての事業基盤の強化・拡充という目標を着実に実践し、成果を上げるよう取り組んでまいります。また、本年10月の創業100周年を機に、社名を「OKK株式会社」と改め、本年を新たな100年の始まりの年と位置づけて、未来を展望した積極的な事業展開を図っていきます。

具体的には、「顧客の信頼と期待に応える品質とサービスを提供する。」の経営理念のもと、お客様が満足する製品を提供することが当社の責務と考え、製品品質とサービスの向上を更に推し進めてまいります。生産基盤においては、昨年8月に竣工した新主力工場を中心に製品品質と生産効率の向上を図り、横形マシニングセンタや5軸制御マシニングセンタの増産を進め、自動車や航空機が好調な欧米を中心とした海外市場での拡販に取り組んでいきます。営業基盤においては、新設した営業企画部を中心に、市場動向を踏まえた営業戦略を一元化し、より戦略的な提案型営業を展開していくとともに、プレ・アフター両面でのサービス体制の強化を図ってまいります。技術部門では、当社工作機械の強みである重切削加工市場におけるブランド力をより向上させた商品開発及び要素技術の向上を進めていきます。そして、10月にミラノで開催される欧州国際工作機械見本市（EMO MILANO 2015）に新機種を出展するとともに、国内外において積極的な受注活動を行います。また、9月に稼働を開始する新基幹業務システムや、更なるコストダウンへの取り組みなどにより、業務の効率化及び収益力の強化を図ります。

更に、将来の当社を担う人材の育成を最も重要な経営課題と位置付け、新主力工場に設けた技能伝承ラインを活用した技能・技術継承のための現場教育や各種教育プログラムなどを更に充実させ、人材育成に取り組んでまいります。

また、本年6月に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードの基本原則を適切に実践できるよう、新設した経営企画室を中心に全社で取り組みを進め、ガバナンス体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資需要の急激な変動

当社グループの主力製品である工作機械は、資本財であるため使用可能期間が長く、景気低迷局面では製造業による設備投資抑制の影響を受け易く、需要が大きく減少する要素をはらんでおります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海外売上高比率は、平成26年3月期48.6%（うち北米向け26.1%）、平成27年3月期54.8%（うち北米向け24.3%）となっており、北米向けのほとんどが米ドル建の取引であります。このため、為替予約等リスクヘッジを行なってはおりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループの主力製品であります工作機械市場において勝ち残るためには、革新的な新製品の投入が不可欠であります。そのため、有能なエンジニアの確保と育成は当社グループの発展には重要な要素の一つであります。

(4) 公的規制

当社グループは、輸出割合が相当程度あるため、事業展開する各国において輸出入規制等様々な政府規制の適用を受けております。これらの規制に変化があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループの主力製品であります工作機械は、大半が猪名川製造所で生産されております。全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行なっておりますが、不可避の事態が発生した場合には、生産能力に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の満足度向上を目指し、環境の変化や市場ニーズに即応した付加価値の高い高効率・高機能な製品の提供のため、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、197百万円(消費税等含まず)となりました。

セグメントごとの主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

工作機械部門は、自動車関連の量産部品加工市場にターゲットを絞った、横形マシニングセンタHMC500を開発し、9月のシカゴ国際工作機械見本市(IMTS2014)に出展。米国や欧州でのボリュームゾーン市場での拡販に寄与しました。また、OKKブランドイメージである「削れるOKK」を前面に打ち出した、立形マシニングセンタVM660R、VM940R、横形マシニングセンタMCH5000Rを開発し、10月の日本国際工作機械見本市(JIMTOF2014)に出展するとともに、国内市場での拡販に尽力しました。また、ソフト関連では、WinGMC8の対話型プログラム作成支援機能や19インチ型操作盤を商品化し、操作性の向上に寄与しました。

当事業に係る研究開発費は、197百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、棚卸資産、退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、資産・負債及び収益・費用等の数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。実績については、見積りの不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では、好調な個人消費と雇用の増加傾向に支えられ、堅調に推移しており、欧州においても、主要国での消費を中心に、緩やかながらも回復傾向を維持しました。また、アジアは、中国や他の新興国は減速感を伴いつつも、全体としては一定の成長を維持しました。一方、国内経済は、消費税率引き上げによる影響で個人消費の回復が遅れましたが、円高是正に加え、政策効果もあり、企業の設備投資は引き続き好調で、回復基調を維持しました。

このような状況下、当社グループでは、本年10月に迎える創業100周年と、更にその先を展望した中期経営計画「NEXT STAGE 100」において、全ての事業基盤を強化・拡充することを基本テーマに、業績向上に取り組みました。

主力の工作機械部門において、一昨年販売を開始したHMC400の上位機種として、昨年8月に、量産部品加工市場をターゲットに高速性、高能率性、コストパフォーマンスに優れた横形マシニングセンタHMC500を新たに開発し、販売を開始しました。そして、9月に米国のシカゴで開催されたIMTS 2014（International Manufacturing Technology Show 2014）に、HMC500を含めたマシニングセンタ5機種を出展し、北米市場において拡販に努めました。また、航空機部品を中心とした難削材、自動車関連の金型及び鉄道・建設機械関連の鉄系加工に対し、高剛性な機械で高能率加工を提供するため、立形マシニングセンタVM660RとVM940R、横形マシニングセンタMCH5000Rの3機種を開発、販売を開始しました。そして10月には、東京で開催された第27回日本国際工作機械見本市（JIMTOF 2014）に、これら新機種を含めたマシニングセンタ6機種を出展し、高い評価を得ました。12月には、新主力工場の竣工披露を兼ねたプライベート・ショーを開催、その他、国内外の展示会に出展し、拡販に努めました。

生産基盤の拡充については、当社グループのものづくりの中心と位置付ける新主力工場が8月末に竣工しました。この工場は、屋根に太陽光パネルを設置して発電するとともに太陽の直射熱を防いで空調システムの効率を高めるなど、環境に配慮した設計となっております。機械加工エリア5ライン、組立エリア4ラインを設け、主要部品の機械加工及び横形マシニングセンタと5軸制御マシニングセンタを中心とする加工組立工場として稼働を開始、工場生産能力を従来比20%程度高めるとともに、製品品質と生産効率の向上にも取り組みました。

この結果、売上高は25,413百万円（前連結会計年度比15.2%増）となり、営業利益は1,253百万円（前連結会計年度比128.6%増）、経常利益は1,560百万円（前連結会計年度比100.6%増）、当期純利益は1,191百万円（前連結会計年度比129.8%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益1,441百万円、減価償却費667百万円、仕入債務の増加305百万円などによる収入や売上債権の増加1,293百万円、たな卸資産の増加527百万円などによる支出により、634百万円の収入超（前連結会計年度：1,296百万円の収入超）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得1,714百万円、貸付けによる支出387百万円などによる支出により、2,198百万円の支出超（前連結会計年度：1,047百万円の支出超）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入2,740百万円による収入や長期借入金の返済1,870百万円、配当金の支払額157百万円などによる支出により、573百万円の収入超（前連結会計年度：156百万円の支出超）となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、猪名川製造所内のインフラ整備並びに機械及び装置で、設備投資額（無形固定資産を含む）は3,094百万円となりました。セグメントごとの内訳は次のとおりです。

なお、「第3 設備の状況」の各部に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

工作機械（百万円）	その他（百万円）	全社共通（百万円）	合計（百万円）
3,083	9	1	3,094

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他	合計	
本社及び 猪名川製造所 (兵庫県伊丹市・ 川西市) (注) 2	全社管理 業務 工作機械 その他	生産・販売 ・管理・そ の他の設備	3,855	932	14,703 [96]	1,185	192	20,869	387
東京支店及び東京 テクニカルセンター (さいたま市北区) (注) 2	工作機械	販売・その 他の設備	301	44	242 [1]	0	4	593	32
名古屋支店 (名古屋市名東区) (注) 2	工作機械	販売設備	16	—	103 [0]	0	2	122	16

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名及び 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他	合計	
大豊機工(株) 本社及び工場 (兵庫県豊岡市)	工作機械 その他	生産設備	234	39	297 [50]	14	8	594	99

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名及び 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他	合計	
OKK USA CORPORATION本社 (米国イリノイ州)	工作機械	販売設備	62	—	81 [11]	—	11	156	29

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品（建設仮勘定含まず）であります。

2 本社・支店の内には、各地域の営業所等が含まれ、建物の一部を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名及び 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 猪名川製造所 (兵庫県伊丹市・川 西市)	工作機械	生産設備	500	—	自己資金	平成27年 4月	平成27年 9月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日（注）	7,407,400	81,465,568	500	6,283	500	1,455

（注）新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	43	128	62	2	7,244	7,505	—
所有株式数 （単元）	—	14,439	4,914	6,535	6,664	9	48,306	80,867	598,568
所有株式数 の割合（％）	—	17.9	6.1	8.1	8.2	0.0	59.7	100.0	—

（注）1 自己株式2,412,522株は、「個人その他」に2,412単元、「単元未満株式の状況」に522株含まれております。なお、自己株式2,412,522株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,411,522株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OKK取引先持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	4,947	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,883	2.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,695	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,536	1.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,496	1.83
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,468	1.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	1,275	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,045	1.28
大阪機工従業員持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	1,014	1.24
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,000	1.22
計	—	17,359	21.31

上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式2,411千株(2.96%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,411,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,456,000	78,456	—
単元未満株式	普通株式 598,568	—	—
発行済株式総数	81,465,568	—	—
総株主の議決権	—	78,456	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式522株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大阪機工株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目 10-1	2,411,000	—	2,411,000	3.0
計	—	2,411,000	—	2,411,000	3.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,522	2,881
当期間における取得自己株式	1,845	295

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,411,522	—	2,413,367	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり2円としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化等のために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月26日 定時株主総会決議	158	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	191	129	182	216	174
最低（円）	66	78	84	124	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	164	168	170	170	168	167
最低（円）	139	155	154	155	154	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 会長		井 関 博 文	昭和22年9月30日生	平成14年6月 同 18年6月 同 22年6月 同 23年1月 同 27年4月	(株)大和銀行（現(株)りそな銀行） 常勤監査役 当社常勤監査役 取締役専務執行役員 代表取締役社長 取締役会長（現）	(注) 3	34,000
代表取締役 社長		宮 島 義 嗣	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 平成19年7月 同 23年4月 同 23年6月 同 25年4月 同 27年4月	当社入社 技術本部技術開発部長 執行役員技術本部長 取締役執行役員 取締役上席執行役員 代表取締役社長（現）	(注) 3	20,000
代表取締役 専務執行役員	経営企画室長	浜 辺 義 男	昭和31年8月31日生	平成22年4月 同 24年4月 同 25年4月 同 25年6月 同 26年6月 同 27年4月	(株)りそな銀行 常務執行役員大阪営業部長 ジェイアンドエス保険サービス(株) 取締役社長 同社顧問 当社常勤監査役 取締役常務執行役員 猪名川製造所長兼管理本部長 代表取締役専務執行役員 経営企画室長（現）	(注) 3	6,000
取締役 常務執行役員	営業本部長 兼海外営業部長	森 本 佳 秀	昭和37年9月9日生	昭和62年4月 平成19年4月 同 23年7月 同 24年1月 同 24年6月 同 25年4月 同 25年10月 同 27年4月 同 27年5月	当社入社 生産本部生産技術部長 執行役員 生産本部副本部長製造部長 取締役執行役員生産本部長 取締役上席執行役員 営業本部長（現） 取締役常務執行役員（現） 海外営業部長（現）	(注) 3	74,000
取締役 上席執行役員	生産本部長 兼物流部長	加 藤 友 彦	昭和34年12月14日生	昭和58年4月 平成20年7月 同 22年5月 同 25年5月 同 25年6月 同 25年10月 同 26年6月	当社入社 生産本部物流部長 大豊機工(株)代表取締役社長 当社顧問生産本部長付 執行役員 生産本部物流部長（現） 生産本部副本部長 取締役上席執行役員生産本部長 （現）	(注) 3	16,000
取締役 上席執行役員	猪名川製造所長 兼管理本部長 兼企画管理部長	道 岡 幸 二	昭和31年10月31日生	平成15年1月 同 18年8月 同 20年6月 同 21年10月 同 24年7月 同 25年4月 同 27年4月 同 27年6月	(株)りそな銀行高槻支店長 りそな決済サービス(株) 執行役員大阪支店長 当社入社 内部監査室長 管理本部企画管理部長（現） 執行役員 上席執行役員 猪名川製造所長兼管理本部長 （現） 取締役上席執行役員（現）	(注) 3	13,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員	技術本部長 兼技術開発部長	大 西 賢 治	昭和36年10月18日生	昭和61年4月 平成23年4月 同 26年6月 同 27年4月 同 27年6月	当社入社 技術本部技術開発部長（現） 執行役員技術本部副本部長 技術本部長（現） 取締役上席執行役員（現）	(注) 3	3,000
取締役		近 藤 忠 夫	昭和19年4月12日生	平成17年4月 同 23年6月 同 24年6月 同 25年6月	(株)日本触媒代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役（現） 当社取締役（現）	(注) 3	—
常勤監査役		梶 尾 茂 樹	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成16年10月 同 19年6月 同 20年6月 同 23年4月 同 25年4月 同 25年6月	当社入社 技術本部技術開発部長 取締役 取締役執行役員 営業本部マーケティング戦略室長 取締役上席執行役員 常勤監査役（現）	(注) 4	29,000
監査役		檜 垣 誠 次	昭和25年4月30日生	昭和56年4月 同 61年4月 平成18年6月 同 23年4月	弁護士登録 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー 当社監査役（現） 鎌倉・檜垣法律事務所代表就任 （現）	(注) 5	—
監査役		島 本 幸 夫	昭和21年2月16日生	平成10年7月 同 14年7月 同 16年7月 同 17年8月 同 22年6月	大阪国税局査察部統括国税査察官 国税庁長官官房大阪派遣主任国税 庁査察官 奈良税務署長 税理士登録 島本幸夫税理士事務所開設（現） 当社監査役（現）	(注) 5	—
計							195,000

- (注) 1 取締役近藤忠夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役檜垣誠次及び島本幸夫は、社外監査役であります。
- 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西 野 弘 一	昭和34年2月1日生	平成5年4月 同 13年5月	弁護士登録 田淵・西野法律事務所（現）	(注) 2	—

- (注) 1 補欠監査役の選任の効力は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。但し、補欠監査役としての選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的な増大に向けて透明性の高いより効率的な経営を目指しており、取締役会・経営会議・監査役会といった経営システムにより、必要な施策を実施していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

取締役会は社外取締役1名を含む8名で構成されております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、うち1名は常勤監査役であります。

当社は、監査役による監査体制の強化・充実が合理的であると判断し監査役制度を採用し、経営の効率化の観点から事業に精通した取締役で取締役会を構成しております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動規準」及び「コンプライアンス基本規程」を策定し、役職員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定め、役職員の研修等を通じて周知徹底を図っております。更に、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し重要事項について審議するとともに、コンプライアンス実践教育の実施等により、コンプライアンス体制の維持・管理を行っております。また、「社内通報規程」に基づき、意見・要望及びコンプライアンス違反の疑いのある行為等について、直接社内外の専門窓口に通報する「ヘルプライン」制度を導入しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報等については、「文書管理規程」に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理し、取締役及び監査役は、それらの文書及び情報等を必要に応じて閲覧できるものとしております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリーごとの管理部署を定め、社長がリスク管理総括責任者となる体制をとっております。また、各業務に係わる種々のリスク（コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等）については、取締役会、経営会議において審議するとともに、それぞれのリスク管理部署において適切に管理しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の管理・監督を行い、透明性の高い経営に努めております。また社外取締役に対しては、取締役会事務局より各議案の内容を事前に説明しております。

取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役及び執行役員をメンバーとする経営会議を原則月2回開催し、取締役会から委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項について、審議しております。

業務の運営については、将来の事業環境等を踏まえ、中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向けて具体策を立案し、実行しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体のコーポレートガバナンス、コンプライアンス及び財務報告の適正性を確保するため、グループ間の連携を密にし、管理体制の強化を図ります。

i 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営管理上重要な事項及び職務執行に関する事項等について、当社と事前協議を行う事項と当社に報告すべき事項を定めて管理・運営しております。

ii 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリーごとの管理部署を定め、各社社長がリスク管理総括責任者となる体制をとっております。当社と子会社は、子会社情報交換会等を通じてリスク管理状況を共有し、その管理を実行しております。

iii 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社と子会社は、子会社情報交換会等を開催して情報交換するとともに、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の管理・監督を行っております。

iv 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「企業行動規準」及び「コンプライアンス基本規程」を策定し、役職員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定め、役職員の研修等を通じて周知徹底を図っております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を依頼することができるものとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。更に、当該職員の異動・懲戒にあたっては、監査役会と事前協議のうえ実施するものとします。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な会議に出席、あるいは業務の運営状況につき適宜報告を受けることとしております。

当社グループの取締役及び監査役並びに使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告することとしております。また、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとします。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしております。また、グループ各社の監査役及び内部監査室との連携も図ることとしております。更に、監査役会が、その職務の執行上必要なものとしてあらかじめ計上した費用の他、緊急又は臨時に支出した費用について、事後、償還を請求することができるものとしています。

(i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

「企業行動基準」に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する」と基本方針を規定しており、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断するとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で対応します。また、不当要求防止責任者の設置、外部専門機関との連携、対応マニュアルの整備等、対処できる体制を構築しております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）が中心となり、監査役（3名）や会計監査人と連携を図りながら、より全社的な検証を行っております。

監査役監査につきましては、会計監査人と年間監査計画策定及び監査結果報告会等を通じて情報交換を行い、相互の連携を高めております。

監査役には、企業法務の実務に長年携わってきた弁護士、税理士として高い見識を有しているものが、それぞれ専門的な立場から監査を実施しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役近藤忠夫氏は経営者としての豊富な実績と見識を有しており、現在、過去において当社又は当社の子会社より役員報酬以外の金銭その他の利益はありません。また同氏は、株式会社日本触媒の相談役並びに株式会社ダイセルの取締役であります。両社と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。更に同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役檜垣誠次氏は弁護士として高度な専門性、知識を有しており、現在、過去において当社又は当社の子会社より役員報酬以外の金銭その他の利益はありません。また同氏は、株式会社デサントの監査役であります。同社と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。更に同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役島本幸夫氏は税理士として税務及び会計に関する高い見識を有しており、当社の経営に対する有益な助言並びに独立した立場からの管理・監督を期待できるものと判断しております。更に同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については特段定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査や会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。また、社外監査役と内部統制部門との連携状況等については、「④ 内部監査及び監査役監査の状況」に記載の通りであります。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別内訳 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	84	76	8	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	1
社外役員	17	17	—	4

(注) 1 報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2 役員の報酬については、株主総会で決議された取締役全員及び監査役全員の一事業年度当たりの報酬の限度額の範囲内で、取締役各人ごとの報酬の額については取締役会の決議により、監査役各人ごとの報酬の額については監査役会の協議により決定しております。なお、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等の額を一事業年度当たり2億円以内、監査役の報酬等の額を一事業年度当たり5,000万円以内と決議しております。

なお、役員の報酬等の額は、取締役としての役位及び担当業務の内容、常勤・非常勤の別、会社の業績等を総合的に勘案し決定しております。

3 平成20年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退任時に平成20年6月27日までの在任期間を対象とした退職金を打ち切り支給することを決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬の総額は、連結報酬等の総額が1億円以上の役員がおりませんので、記載を省略しております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,491百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,175,000	272	取引円滑化のため
三菱電機(株)	200,000	232	同上
新日本理化(株)	451,300	106	その他経営安定化のため
(株)ケー・エフ・シー	99,000	85	同上
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	27,982	66	取引円滑化のため
(株)りそなホールディングス	120,000	59	同上
日本基礎技術(株)	168,700	57	その他経営安定化のため
津田駒工業(株)	237,000	37	取引円滑化のため
中外炉工業(株)	136,000	31	その他経営安定化のため
シキボウ(株)	260,000	30	同上
兼松(株)	159,000	25	取引円滑化のため
(株)佐賀銀行	112,000	25	その他経営安定化のため
日本毛織(株)	20,000	16	取引円滑化のため
(株)くろがね工作所	59,000	7	その他経営安定化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,175,000	410	取引円滑化のため
三菱電機(株)	200,000	285	同上
(株)ケー・エフ・シー	99,000	205	その他経営安定化のため
新日本理化(株)	451,300	100	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,982	94	取引円滑化のため
日本基礎技術(株)	168,700	73	その他経営安定化のため
(株)りそなホールディングス	120,000	71	取引円滑化のため
(株)タクマ	54,000	50	その他経営安定化のため
中外炉工業(株)	136,000	36	同上
津田駒工業(株)	237,000	34	取引円滑化のため
シキボウ(株)	260,000	31	その他経営安定化のため
兼松(株)	159,000	27	取引円滑化のため
日本毛織(株)	20,000	17	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	847	1,196	19	4	855

ニ 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)くろがね工作所	59,000	15

⑧ 会計監査の状況

会計監査人には正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員：小市裕之、高田康弘

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、会計士補1名、その他7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

⑨ 取締役の定数及び選任の決議要件

取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(a) 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

(b) 中間配当

毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするものであります。

⑪ 会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,530	4,619
受取手形及び売掛金	6,243	7,733
商品及び製品	4,534	4,845
仕掛品	4,902	5,582
原材料及び貯蔵品	56	51
繰延税金資産	266	278
その他	164	463
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	21,676	23,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 3,262	※4 4,542
機械装置及び運搬具（純額）	※4 693	※4 1,049
土地	※3、※4 15,420	※3、※4 15,432
リース資産（純額）	427	1,222
建設仮勘定	474	4
その他（純額）	132	224
有形固定資産合計	※1 20,410	※1 22,475
無形固定資産		
ソフトウェア	23	59
リース資産	95	63
その他	36	369
無形固定資産合計	155	492
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,402	※2 3,135
長期貸付金	107	251
繰延税金資産	9	—
その他	※2 229	※2 206
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	2,733	3,579
固定資産合計	23,299	26,546
資産合計	44,975	50,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,445	4,764
短期借入金	※4 6,710	※4 6,200
リース債務	129	260
未払法人税等	51	136
賞与引当金	230	271
製品保証引当金	50	68
その他	1,065	1,635
流動負債合計	12,683	13,338
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	※4、※5 3,097	※4 4,425
リース債務	404	1,389
繰延税金負債	271	421
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,261	※3 4,768
退職給付に係る負債	3,356	3,867
その他	109	46
固定負債合計	12,600	15,019
負債合計	25,284	28,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	3,238	4,035
自己株式	△530	△533
株主資本合計	10,446	11,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	1,034
土地再評価差額金	※3 9,023	※3 9,517
為替換算調整勘定	△54	141
退職給付に係る調整累計額	△199	△196
その他の包括利益累計額合計	9,245	10,497
純資産合計	19,691	21,738
負債純資産合計	44,975	50,096

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,057	25,413
売上原価	※1、※3 17,220	※1、※3 19,322
売上総利益	4,837	6,090
販売費及び一般管理費		
販売費	3,397	3,818
一般管理費	※3 891	※3 1,018
販売費及び一般管理費合計	※2 4,289	※2 4,837
営業利益	548	1,253
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	32	40
為替差益	376	429
その他	8	18
営業外収益合計	421	495
営業外費用		
支払利息	133	132
資金調達費用	33	26
その他	25	29
営業外費用合計	192	188
経常利益	777	1,560
特別利益		
投資有価証券売却益	54	4
有形固定資産売却益	※4 22	※4 0
特別利益合計	77	5
特別損失		
事業整理損	—	※6 109
有形固定資産処分損	※5 248	※5 14
特別損失合計	248	123
税金等調整前当期純利益	606	1,441
法人税、住民税及び事業税	88	241
法人税等調整額	△0	8
法人税等合計	88	249
少数株主損益調整前当期純利益	518	1,191
当期純利益	518	1,191

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	559
土地再評価差額金	—	493
為替換算調整勘定	55	196
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	※ 37	※ 1,252
包括利益	556	2,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556	2,443
少数株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	2,877	△527	10,088
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,283	1,455	2,877	△527	10,088
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
当期純利益			518		518
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	360	△2	357
当期末残高	6,283	1,455	3,238	△530	10,446

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	493	9,023	△110	—	9,407	19,495
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	493	9,023	△110	—	9,407	19,495
当期変動額						
剰余金の配当						△158
当期純利益						518
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	—	55	△199	△161	△161
当期変動額合計	△18	—	55	△199	△161	195
当期末残高	475	9,023	△54	△199	9,245	19,691

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	3,238	△530	10,446
会計方針の変更による 累積的影響額			△236		△236
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,283	1,455	3,002	△530	10,210
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
当期純利益			1,191		1,191
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,033	△2	1,030
当期末残高	6,283	1,455	4,035	△533	11,240

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	475	9,023	△54	△199	9,245	19,691
会計方針の変更による 累積的影響額						△236
会計方針の変更を反映 した当期首残高	475	9,023	△54	△199	9,245	19,455
当期変動額						
剰余金の配当						△158
当期純利益						1,191
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	559	493	196	2	1,252	1,252
当期変動額合計	559	493	196	2	1,252	2,282
当期末残高	1,034	9,517	141	△196	10,497	21,738

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	606	1,441
減価償却費	727	667
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	41
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	47	278
受取利息及び受取配当金	△36	△47
支払利息	133	132
有形固定資産処分損益（△は益）	225	13
投資有価証券売却損益（△は益）	△54	△4
売上債権の増減額（△は増加）	385	△1,293
たな卸資産の増減額（△は増加）	500	△527
仕入債務の増減額（△は減少）	△775	305
その他	△157	△78
小計	1,580	929
利息及び配当金の受取額	37	45
利息の支払額	△132	△131
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△189	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△949	△1,714
有形固定資産の売却による収入	50	17
有形固定資産の除却による支出	△237	△0
無形固定資産の取得による支出	△1	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	85	31
貸付けによる支出	△27	△387
貸付金の回収による収入	25	33
その他	4	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	35	△50
長期借入れによる収入	2,260	2,740
長期借入金の返済による支出	△2,096	△1,870
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△156	△157
リース債務の返済による支出	△195	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	120	△938
現金及び現金同等物の期首残高	5,347	5,468
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,468	※ 4,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

OKK Europe GmbH

大阪机工（上海）商貿有限公司

THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.

OKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.

OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.

PT. OKK INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 開示対象特別目的会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(1) 非連結子会社の名称

OKK Europe GmbH

大阪机工（上海）商貿有限公司

THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.

OKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.

OKK MACHINE SALES (TAHILAND) CO.,LTD.

PT. OKK INDONESIA

(2) 関連会社の名称

天津OKK機械有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品・仕掛品

製品・仕掛品は主として個別法

半製品は主として総平均法

b 原材料及び貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産[国内法人のみ]

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額（うち当連結会計年度に帰属する額）を計上しております。

③製品保証引当金

工作機械、水道メーターのアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として、過去の経験率により算定した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

aヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権等

bヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が236百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当社グループが属する工作機械業界は、今後、一定の需要水準で推移する成熟した市場に属した業界であると考えられます。

このような経営環境に対応するため、当社は、次世代を展望し全ての事業基盤を強化・拡大することを基本テーマとし、平成25年4月から平成28年3月を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画の中では、新規設備投資に加え既存設備を活用しながら生産ラインを効率化することを目的として、主力工場の建替を定めております。この主力工場の建替を契機に有形固定資産の稼働状況について再度検討を行ったところ、製造設備については、今後、長期安定的な稼働になると考えております。このように長期安定的に稼働を行うことで、品質の向上とともに、生産効率を向上し、製造原価の徹底した低減を実現することが中期経営計画の目的であります。

以上より、定率法に基づく減価償却よりも定額法に基づく減価償却の方が設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより減価償却方法の変更を行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費が162百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ85百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	18,591百万円	18,658百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	326百万円	326百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	167	141

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,089百万円	△8,085百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	2,536百万円	(2,392百万円)	3,299百万円	(3,165百万円)
機械装置及び運搬具	35	(35)	27	(27)
土地	14,930	(14,679)	14,930	(14,679)
計	17,502百万円	(17,106百万円)	18,257百万円	(17,871百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,380百万円	(1,380百万円)	1,250百万円	(1,250百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	1,545	(1,515)	965	(935)
長期借入金	2,460	(2,415)	3,515	(3,500)
計	5,385百万円	(5,310百万円)	5,730百万円	(5,685百万円)

上記のうち、（内書）は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※5 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	760	—
差引額	2,740百万円	1,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	20百万円	△52百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当・賞与	1,386百万円	1,449百万円
運送費	800	964
研究開発費	122	169
減価償却費	98	82
貸倒引当金繰入額	△17	2
製品保証引当金繰入額	39	57
賞与引当金繰入額	86	102
退職給付費用	167	151

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	195百万円	197百万円

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	12百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	10	0
その他	0	－
計	22百万円	0百万円

※5 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	241百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	6	1
その他	0	4
計	248百万円	14百万円

※6 事業整理損の内容は、繊維機械事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社出資金評価損	－百万円	25百万円
半製品評価損	－	79
仕掛品評価損	－	4
計	－百万円	109百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67百万円	714百万円
組替調整額	△55	△4
税効果調整前	12百万円	709百万円
税効果額	△30	△150
その他有価証券評価差額金	△18百万円	559百万円
土地再評価差額金		
税効果額	－百万円	493百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	55百万円	196百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△115百万円
組替調整額	－	118
退職給付に係る調整額	－百万円	2百万円
その他の包括利益合計	37百万円	1,252百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	81,465,568	－	－	81,465,568
自己株式				
普通株式(株)	2,374,725	19,125	850	2,393,000

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少は、全て単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	81,465,568	—	—	81,465,568
自己株式				
普通株式（株）	2,393,000	18,522	—	2,411,522

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金	5,530百万円	4,619百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	△62	△90
現金及び現金同等物	5,468百万円	4,529百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

・有形固定資産

工作機械事業における生産設備（機械装置及び太陽光発電システム）などであります。

・無形固定資産

工作機械事業のCADシステムなどであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の一部を銀行等金融機関からの借入などにより調達しており、一時的な余資については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、輸出実績を踏まえながら外貨建売掛金残高の範囲で行い、また、金利関連におけるデリバティブ取引は、実質的な調達コストの削減を目的として行い、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクを有しておりますが、状況に応じてデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクを有しておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。変動金利の借入金、市場金利の変動リスクを有しておりますが、状況に応じてデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。また、営業債務や借入金は流動性リスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

提出会社は、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、「与信管理規程」に基づき、顧客の信用力に応じた与信限度額を設けるとともに、「営業業務管理規程」に基づき、取引先毎に債権の期日及び残高の管理を行い、リスク低減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。連結子会社についても、提出会社の規程に準じて同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権の為替の変動リスク及び借入金の市場金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引を利用しておりますが、デリバティブ取引の実行及び管理にあたり、提出会社は「デリバティブ取引管理規程」に基づき、先物為替予約取引は経理担当取締役の承認を得て、それ以外のデリバティブ取引は稟議決裁を得て、経理部で集中して行っております。連結子会社については、デリバティブ取引を行う場合、提出会社の経理担当取締役との協議を要することになっております。

また、投資有価証券は全て株式で、その市場価格の変動リスクについて、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行い、リスクの低減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

提出会社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、提出会社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,530	5,530	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※ 1	6,220	6,220	—
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	2,023	2,023	—
資産計	13,775	13,775	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,445	4,445	—
(2) 短期借入金	4,920	4,920	—
(3) 長期借入金 ※ 2	4,887	4,899	11
負債計	14,252	14,264	11
デリバティブ取引	—	—	—

※ 1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※ 2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,619	4,619	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※ 1	7,709	7,709	—
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	2,756	2,756	—
資産計	15,085	15,085	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,764	4,764	—
(2) 短期借入金	4,870	4,870	—
(3) 長期借入金 ※ 2	5,756	5,818	61
負債計	15,391	15,453	61
デリバティブ取引	—	—	—

※ 1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※ 2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とした変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	378	378

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,516	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,243	—	—	—
合計	11,759	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	4,606	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,733	—	—	—
合計	12,339	—	—	—

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,920	—	—	—	—	—
長期借入金	1,790	881	828	596	336	456
合計	6,710	881	828	596	336	456

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,870	—	—	—	—	—
長期借入金	1,330	1,278	1,007	720	420	1,000
合計	6,200	1,278	1,007	720	420	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,612	704	907
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,612	704	907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	411	554	△143
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	411	554	△143
合計		2,023	1,259	764

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額378百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,689	1,194	1,494
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,689	1,194	1,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	67	87	△20
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	87	△20
合計		2,756	1,282	1,474

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額378百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	85	54	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85	54	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	31	4	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31	4	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				(注)
	売建				
	米ドル	売掛金	103	—	
合計			103	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				(注)
	固定支払・変動受取	長期借入金	700	400	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				(注)
	固定支払・変動受取	長期借入金	2,900	2,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、役割等級と勤続期間に基づいたポイントによる一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用し退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しており、また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,985	2,964
会計方針の変更による累積的影響額	—	236
会計方針の変更を反映した期首残高	2,985	3,200
勤務費用	161	169
利息費用	59	41
数理計算上の差異の発生額	△18	115
退職給付の支払額	△223	△48
退職給付債務の期末残高	2,964	3,478

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,964	3,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,964	3,478
退職給付に係る負債	2,964	3,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,964	3,478

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	161	169
利息費用	59	41
会計基準変更時差異の費用処理額	125	125
数理計算上の差異の費用処理額	△30	△17
確定給付制度に係る退職給付費用	315	319

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	—	125
数理計算上の差異	—	△132
合計	—	△7

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	250	125
未認識数理計算上の差異	△71	60
合計	178	186

(6) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
予想昇給率	5.7%	5.7%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	447	392
退職給付費用	22	33
退職給付の支払額	△78	△36
退職給付に係る負債の期末残高	392	389

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	392	389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392	389
退職給付に係る負債	392	389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392	389

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	22	33
会計基準変更時差異の費用処理額	10	10
退職給付制度に係る退職給付費用	33	43

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	—	10
合計	—	10

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	20	10
合計	20	10

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度14百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	98百万円	105百万円
賞与引当金	82	90
投資有価証券評価損	413	322
退職給付に係る負債	1,127	1,189
繰越欠損金	1,439	850
その他	97	205
繰延税金資産小計	3,258百万円	2,763百万円
評価性引当額	△2,964	△2,449
繰延税金資産合計	294百万円	314百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△289百万円	△439百万円
その他	△0	△17
繰延税金負債合計	△289百万円	△457百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4百万円	△143百万円
(再評価に係る繰延税金資産)	177百万円	160百万円
評価性引当額	△177	△160
再評価に係る繰延税金資産合計	―百万円	―百万円
(再評価に係る繰延税金負債)	△5,261百万円	△4,768百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△5,261百万円	△4,768百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58	0.37
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.88	△0.87
住民税均等割	3.44	1.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.80	1.65
評価性引当額の増減	△20.52	△20.23
その他	△5.86	△0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.52%	17.33%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.59%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.01%、平成28年4月1日以降のものについては32.25%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金額が44百万円それぞれ増加し、再評価に係る繰延税金負債が493百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」を報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「工作機械」のセグメント利益が81百万円増加し、「その他」のセグメント利益が4百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	20,359	1,698	22,057	—	22,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,359	1,698	22,057	—	22,057
セグメント利益	681	26	708	△160	548
セグメント資産	35,920	1,443	37,364	7,611	44,975
その他の項目					
減価償却費	687	39	726	1	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,392	2	1,395	—	1,395

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額（△160百万円）は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額（7,611百万円）は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	24,153	1,260	25,413	—	25,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,153	1,260	25,413	—	25,413
セグメント利益	1,371	58	1,429	△176	1,253
セグメント資産	41,171	1,047	42,219	7,877	50,096
その他の項目					
減価償却費	639	27	666	0	667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,083	9	3,092	1	3,094

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額（△176百万円）は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額（7,877百万円）は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米			アジア				その他	合計
	米国	その他	計	中国	タイ	その他	計		
11,346	5,071	689	5,761	914	761	1,693	3,369	1,580	22,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米			アジア				その他	合計
	米国	その他	計	中国	タイ	その他	計		
11,495	5,145	1,022	6,167	2,779	1,230	1,793	5,803	1,946	25,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、「中国」の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えたため区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	249.03円	274.98円
1株当たり当期純利益金額	6.56円	15.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	518	1,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	518	1,191
普通株式の期中平均株式数(株)	79,082,066	79,062,845

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,691	21,738
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,691	21,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	79,072,568	79,054,046

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円98銭減少しております。

なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
OKKテクノ(株)	第2回無担保社債	平成24年 9月25日	100	100	年 0.74	なし	平成29年 9月25日
合計	—	—	100	100	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	100	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,920	4,870	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,790	1,330	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	129	260	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,097	4,425	1.5	平成28年4月～ 平成37年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	404	1,389	—	平成28年4月～ 平成37年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,341	12,277	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,278	1,007	720	420
リース債務	237	198	198	170

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,631	11,570	17,326	25,413
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	12	522	1,020	1,441
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5	442	877	1,191
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.06	5.60	11.10	15.07

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.06	5.53	5.50	3.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712	3,875
受取手形	817	1,315
売掛金	※1 6,612	※1 7,594
商品及び製品	2,462	2,598
仕掛品	4,192	4,780
原材料及び貯蔵品	9	12
前払費用	38	35
繰延税金資産	165	144
その他	※1 83	※1 337
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	19,071	20,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,735	※2 3,941
構築物	140	235
機械及び装置	※2 606	※2 966
車両運搬具	1	10
工具、器具及び備品	118	203
土地	※2 15,052	※2 15,052
リース資産	367	1,186
建設仮勘定	474	3
有形固定資産合計	19,496	21,599
無形固定資産		
ソフトウェア	19	55
リース資産	95	63
電話加入権	15	15
その他	18	350
無形固定資産合計	149	484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955	2,688
関係会社株式	881	881
関係会社出資金	167	141
長期貸付金	11	9
関係会社長期貸付金	95	242
破産更生債権等	15	14
長期前払費用	7	28
その他	※1 76	※1 62
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	3,195	4,053
固定資産合計	22,840	26,137
資産合計	41,912	46,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,980	※1 3,338
買掛金	※1 1,452	※1 1,629
短期借入金	※2 5,675	※2 5,260
リース債務	102	247
未払金	※1 260	※1 393
未払費用	185	335
未払法人税等	50	92
前受金	77	151
預り金	29	36
賞与引当金	183	212
製品保証引当金	39	58
その他	148	243
流動負債合計	11,186	11,996
固定負債		
長期借入金	※2、※4 2,810	※2 4,200
リース債務	369	1,365
繰延税金負債	251	387
再評価に係る繰延税金負債	5,261	4,768
退職給付引当金	2,785	3,292
資産除去債務	23	23
その他	64	1
固定負債合計	11,566	14,038
負債合計	22,752	26,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,455	1,455
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,339	2,904
利益剰余金合計	2,492	3,056
自己株式	△530	△533
株主資本合計	9,700	10,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435	993
土地再評価差額金	9,023	9,517
評価・換算差額等合計	9,459	10,511
純資産合計	19,159	20,773
負債純資産合計	41,912	46,808

② 【損益計算書】

(単位：百万円)			
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1	18,649	※1 22,650
売上原価	※1	14,702	※1 17,755
売上総利益		3,946	4,894
販売費及び一般管理費	※1、※2	3,537	※1、※2 4,085
営業利益		409	808
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	※1	68	※1 74
為替差益		399	446
その他	※1	3	※1 13
営業外収益合計		471	535
営業外費用			
支払利息		106	111
資金調達費用		33	26
その他		25	29
営業外費用合計		164	166
経常利益		715	1,177
特別利益			
投資有価証券売却益		54	4
有形固定資産売却益		9	0
特別利益合計		64	4
特別損失			
事業整理損		—	※3 109
有形固定資産処分損		247	14
特別損失合計		247	123
税引前当期純利益		532	1,058
法人税、住民税及び事業税		50	94
法人税等調整額		0	5
法人税等合計		50	99
当期純利益		481	958

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,283	1,455	1,455	152	2,016	2,169
会計方針の変更による 累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,283	1,455	1,455	152	2,016	2,169
当期変動額						
剰余金の配当					△158	△158
当期純利益					481	481
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	323	323
当期末残高	6,283	1,455	1,455	152	2,339	2,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△527	9,379	452	9,023	9,476	18,855
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△527	9,379	452	9,023	9,476	18,855
当期変動額						
剰余金の配当		△158				△158
当期純利益		481				481
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△16	—	△16	△16
当期変動額合計	△2	320	△16	—	△16	303
当期末残高	△530	9,700	435	9,023	9,459	19,159

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,283	1,455	1,455	152	2,339	2,492
会計方針の変更による 累積的影響額					△236	△236
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,283	1,455	1,455	152	2,103	2,256
当期変動額						
剰余金の配当					△158	△158
当期純利益					958	958
自己株式の取得						
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	800	800
当期末残高	6,283	1,455	1,455	152	2,904	3,056

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△530	9,700	435	9,023	9,459	19,159
会計方針の変更による 累積的影響額		△236				△236
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△530	9,464	435	9,023	9,459	18,923
当期変動額						
剰余金の配当		△158				△158
当期純利益		958				958
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			558	493	1,052	1,052
当期変動額合計	△2	797	558	493	1,052	1,849
当期末残高	△533	10,261	993	9,517	10,511	20,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

①商品及び製品、仕掛品

製品及び仕掛品は主として個別法、半製品は主として総平均法

②原材料及び貯蔵品

主として総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額（うち当事業年度に帰属する額）を計上しております。

(3) 製品保証引当金

工作機械のアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っておりますが、外貨建売掛金等の為替変動リスクに備えるための為替予約取引について、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、借入金の調達金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が236百万円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が2円98銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当社が属する工作機械業界は、今後、一定の需要水準で推移する成熟した市場に属した業界であると考えられます。

このような経営環境に対応するため、当社は、次世代を展望し全ての事業基盤を強化・拡大することを基本テーマとし、平成25年4月から平成28年3月を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画の中では、新規設備投資に加え既存設備を活用しながら生産ラインを効率化することを目的として、主力工場の建替を定めております。この主力工場の建替を契機に有形固定資産の稼働状況について再度検討を行ったところ、製造設備については、今後、長期安定的な稼働になると考えております。このように長期安定的に稼働を行うことで、品質の向上とともに、生産効率を向上し、製造原価の徹底した低減を実現することが中期経営計画の目的であります。

以上より、定率法に基づく減価償却よりも定額法に基づく減価償却の方が設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより減価償却方法の変更を行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費が157百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ80百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期金銭債権	3,006百万円	3,628百万円
長期金銭債権	61	45
短期金銭債務	1,507	1,787

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
建物	2,296百万円	3,077百万円
機械及び装置	14	13
土地	14,635	14,635
計	16,946百万円	17,726百万円

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	1,380百万円	1,250百万円
1 年以内返済予定の長期借入金	1,365	870
長期借入金	2,270	3,420
計	5,015百万円	5,540百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
大豊機工株式会社	182百万円	97百万円

※ 4 資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	760	—
差引額	2,740百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引（収入分）	4,118百万円	5,128百万円
営業取引（支出分）	4,632	5,971
営業取引以外の取引（収入分）	36	35

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	768百万円	954百万円
製品保証引当金繰入額	39	58
給料・手当・賞与	1,051	1,095
貸倒引当金繰入額	△15	2
賞与引当金繰入額	81	94
退職給付費用	143	142
減価償却費	84	68
おおよその割合		
販売費	77%	78%
一般管理費	23	22

※3 事業整理損の内容は、繊維機械事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社出資金評価損	－百万円	25百万円
半製品評価損	－	79
仕掛品評価損	－	4
計	－百万円	109百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	881	881
関連会社株式	—	—
計	881	881

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	40百万円	56百万円
賞与引当金	65	70
製品保証引当金	13	19
投資有価証券評価損	380	322
退職給付引当金	991	1,062
繰越欠損金	1,130	622
その他	76	98
繰延税金資産小計	2,698百万円	2,251百万円
評価性引当額	△2,518	△2,076
繰延税金資産合計	180百万円	175百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△266百万円	△418百万円
繰延税金負債合計	△266百万円	△418百万円
繰延税金負債の純額	△86百万円	△243百万円
(再評価に係る繰延税金資産)	177百万円	160百万円
評価性引当額	△177	△160
再評価に係る繰延税金資産合計	―百万円	―百万円
(再評価に係る繰延税金負債)	△5,261百万円	△4,768百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△5,261百万円	△4,768百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	0.35
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.09	△1.16
住民税均等割	3.64	1.83
試験研究費等税額控除	△3.01	△4.35
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	2.17
評価性引当額の増減	△20.80	△22.54
その他	△6.73	△2.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.58%	9.41%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.59%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.01%、平成28年4月1日以降のものについては32.25%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金額が43百万円それぞれ増加し、再評価に係る繰延税金負債が493百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,735	1,417	1	210	3,941	4,081
	構築物	140	119	0	23	235	633
	機械及び装置	606	529	45	124	966	5,741
	車両運搬具	1	9	0	0	10	42
	工具、器具及び備品	118	174	0	89	203	4,566
	土地	15,052 (14,285)	—	—	—	15,052 (14,285)	—
	リース資産	367	910	—	91	1,186	223
	建設仮勘定	474	3	474	—	3	—
	計	19,496	3,164	521	539	21,599	15,289
無形固定資産	ソフトウェア	19	42	—	6	55	11
	リース資産	95	—	—	31	63	85
	電話加入権	15	—	—	—	15	—
	その他施設利用権	5	—	—	0	4	9
	ソフトウェア仮勘定	13	335	3	—	345	—
	計	149	378	3	39	484	105

(注) 1 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 建物の当期増加額は加工組立工場の建設によるもの、機械及び装置の当期増加額は加工設備の更新によるもの、リース資産の当期増加額は加工設備の更新や太陽光発電システムの設置によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	23	21	38
賞与引当金	183	212	183	212
製品保証引当金	39	58	39	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.okk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第156期)	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
		至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第156期)	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
		至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第157期第1四半期)	自	平成26年4月1日	平成26年8月7日
		至	平成26年6月30日	関東財務局長に提出
	(第157期第2四半期)	自	平成26年7月1日	平成26年11月6日
		至	平成26年9月30日	関東財務局長に提出
	(第157期第3四半期)	自	平成26年10月1日	平成27年2月9日
		至	平成26年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成26年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書			平成27年2月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

大阪機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪機工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪機工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

大阪機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪機工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法は定率法を採用していたが、当事業年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。